

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
岩手県	遠野市	平成28年度～令和2年度	平成28年度～令和2年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t %
	生活系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人 %
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t %
再生利用量	直接資源化量	t	t	t %
	総資源化量	t	t	t %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t %

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成26年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績 /目標
総人口	28,830	26,273	25,896	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	12,306人	12,388人	11,415人 ▲1086.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	42.7%	47.2%	44.1% 31.1%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	790人	812人	757人 ▲150.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2.7%	3.1%	2.9% 50.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	5,300人	7,856人	6,478人 46.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	18.4%	29.9%	25.0% 57.4%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	10,434人	5,217人	7,246人 61.1%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

公共下水道事業及び農業集落排水事業においては、各処理区域の人口減少が予想よりも進行したことが最も大きな要因と考えられる。特に、農業集落排水事業は、処理区域内の管渠整備が概成し、区域内の95%以上の人口が水洗化しているが、住宅の新築等は減少傾向にあるため、人口減少や高齢化が汚水処理人口普及率に及ぼす影響が非常に大きくなっている。

合併処理浄化槽については、平成28年度及び平成29年度は概ね計画どおりの整備基数であったが、平成30年度以後は整備基数が伸びず、計画の約8割にとどまった。これには、本制度との併用を可能としていた、水洗化を除く個人住宅のリフォームに対する本市独自の補助制度が平成29年度で終了したことも影響していると考えられる。

また、人口減少と少子高齢化の進行により、本市の高齢化率は現在40%を超えており、65歳を超える高齢者のみの世帯も年々増加している。高齢者のみの世帯では、経済的な理由や、後継者がいない、将来の住宅の利用計画がないなどの理由により、下水道への接続や合併処理浄化槽の設置に対する消極的な反応もみられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和7年度まで

- ・ホームページ、広報紙、ケーブルテレビ等の媒体を積極的に活用し、河川の水質汚濁の防止など環境保全に対する住民の意識啓発に努めるとともに、浄化槽設置整備事業のさらなる周知を図る。
- ・合併処理浄化槽の設置について、区域内世帯への勧奨文書の送付や戸別訪問を重点的に実施し、浄化槽設置整備事業の積極的な活用と水洗化人口の増加を図る。

(都道府県知事の所見)

合併処理浄化槽の普及実績については、処理区域内の人口の減少により、汚水処理人口が目標値を下回ったが、着実に浄化槽を整備しており、本計画による施策が浄化槽の普及促進に寄与したことが認められる。

遠野市では既に新規計画（令和3年度～令和7年度）を策定したところであり、今後も引続き循環型社会形成推進交付金等を活用しながら浄化槽の更なる普及促進に努められたい。

県においても、その手法等について必要に応じて支援していくこととしたい。